

課題整理シート

「1 啓発・広報」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>(1) 市民・ボランティアによる地域福祉活動の推進 地域活動を支援することにより、市民相互の助け合いや交流の場を広げ、共に支え合う地域社会づくりを推進します。 また、地域において障害のある人と関わることにより、障害に対する社会全体の理解を深めます。 ・市民活動・ボランティア活動の推進 ・ボランティアの養成・確保</p> <p>(2) 福祉教育の推進 障害や障害のある人に対する理解を深め、社会福祉や活動への関心を高めるため、体験を通して学習する福祉教育を推進します。 また、幼少期から日常的に健常児と障害児がふれあう機会を設け、互いの成長を支援するとともに障害に対する理解を促します。 ・福祉体験や講演の実施 ・日常生活のなかでの障害への理解の促進</p> <p>(3) 障害者理解の推進 障害のある人が地域において安心して生活できるよう、市民の多く集まるイベントにおいて、障害者団体や障害者施設のブースを設置し、障害のある人や障害に対する社会一般の理解を深めます。 また、広報紙や市ホームページ、市内の広報板を通じて、より多くの市民に正しい知識を普及します。 ・行事における啓発 ・広報紙、広報板による啓発 ・市職員の障害に関する理解促進 ・専門研修の積極的な活用 ・障害を理由とする差別の解消の推進 ・選挙における配慮</p>										
<p>1 国の方針</p>	<p>○「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の一部改正（令和3年5月） 【障害者基本計画（第5次）】</p> <p>5. 行政等における配慮の充実</p> <p>○選挙等における配慮等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTの進展等も踏まえながら、障害特性に応じた選挙等に関する情報提供の充実 ・移動に困難を抱える障害者に配慮した投票所のバリアフリー化、障害者の利用に配慮した投票設備の設置、投票所における投票環境の向上 ・指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進 <p>○行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフト・ハードの両面にわたり、合理的配慮を的確に行うために必要な環境の整備 ・行政機関の職員等に対して、合理的配慮を含めた必要な配慮等を含めて必要な研修を実施し、窓口等における障害者への配慮の徹底 										
<p>2 アンケート調査結果</p> <p>問番号の障害者は18歳以上の障害手帳所持者、障害児は、障害児通所支援を利用している方や障害に関わる手帳を所持する児童を養育している方、一般は18歳以上の市民</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="343 1480 1366 1525">調査結果項目</th> <th data-bbox="1366 1480 1505 1525">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="343 1525 1366 1630">地域社会の中で障害のある方に対する配慮や理解が進んできたと思うかについて、「わからない」が35.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば進んできた」が26.2%、「変わっていない」が24.2%</td> <td data-bbox="1366 1525 1505 1630">障害者問24</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1630 1366 1771">地域社会の中で、障害があることを理由とする差別を受けたと感じることについて、「常にある」が3.4%、「時々ある」が13.7%。どのような時かについて、「人間関係」が54.9%と最も高く、次いで「まちなかでの視線」が40.6%、「仕事や収入」が34.3%</td> <td data-bbox="1366 1630 1505 1771">障害者問25 25-1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1771 1366 1912">障害に対する理解を深めるために、今後力を入れるべきことについて、「障害のある方が気軽に参加できるイベントを充実する」が23.4%、「障害福祉サービス事業者・福祉施設を地域に開放し、地域住民と交流をはかる」が9.8%、「ボランティアの育成をはかる」が9.4%</td> <td data-bbox="1366 1771 1505 1912">障害者問26</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1912 1366 2040">障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が20.6%、「障害の有無にかかわらず、住民同士がふれあう機会や場をつくる」が15.6%、「いろいろなボランティア活動へ支援する」が8.8%</td> <td data-bbox="1366 1912 1505 2040">障害者問40</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	地域社会の中で障害のある方に対する配慮や理解が進んできたと思うかについて、「わからない」が35.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば進んできた」が26.2%、「変わっていない」が24.2%	障害者問24	地域社会の中で、障害があることを理由とする差別を受けたと感じることについて、「常にある」が3.4%、「時々ある」が13.7%。どのような時かについて、「人間関係」が54.9%と最も高く、次いで「まちなかでの視線」が40.6%、「仕事や収入」が34.3%	障害者問25 25-1	障害に対する理解を深めるために、今後力を入れるべきことについて、「障害のある方が気軽に参加できるイベントを充実する」が23.4%、「障害福祉サービス事業者・福祉施設を地域に開放し、地域住民と交流をはかる」が9.8%、「ボランティアの育成をはかる」が9.4%	障害者問26	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が20.6%、「障害の有無にかかわらず、住民同士がふれあう機会や場をつくる」が15.6%、「いろいろなボランティア活動へ支援する」が8.8%	障害者問40
調査結果項目	問番号										
地域社会の中で障害のある方に対する配慮や理解が進んできたと思うかについて、「わからない」が35.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば進んできた」が26.2%、「変わっていない」が24.2%	障害者問24										
地域社会の中で、障害があることを理由とする差別を受けたと感じることについて、「常にある」が3.4%、「時々ある」が13.7%。どのような時かについて、「人間関係」が54.9%と最も高く、次いで「まちなかでの視線」が40.6%、「仕事や収入」が34.3%	障害者問25 25-1										
障害に対する理解を深めるために、今後力を入れるべきことについて、「障害のある方が気軽に参加できるイベントを充実する」が23.4%、「障害福祉サービス事業者・福祉施設を地域に開放し、地域住民と交流をはかる」が9.8%、「ボランティアの育成をはかる」が9.4%	障害者問26										
障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が20.6%、「障害の有無にかかわらず、住民同士がふれあう機会や場をつくる」が15.6%、「いろいろなボランティア活動へ支援する」が8.8%	障害者問40										

	<p>障害者福祉に対する関心について、“関心がある”が61.9%、“関心がない”が28.3%。関心がある理由について、「自分の身内や近所、知り合いに障害のある方がいるから」が52.5%と最も高く、次いで「テレビや雑誌等で障害のある方に関する記事を目にしたり聞いたりするから」が46.4%、「障害者福祉の制度に興味があるから」が17.6%</p>	一般 問6 6-1
	<p>地域社会の中で障害のある方に対する配慮や理解について、「どちらかといえば進んできた」が49.1%と最も高く、次いで「変わっていない」が24.9%、「わからない」が17.6%</p>	一般 問8
	<p>地域社会の中で、障害があることを理由とする差別について、「常にある」が13.2%、「時々ある」が38.6%。どのような時かについて、「仕事や収入」が72.5%と最も高く、次いで「まちなかでの視線」が55.1%、「人間関係」が48.2%</p>	一般 問9 9-1
	<p>障害のある方に対する支援について、「支援をしたいが、自分のことが精一杯でその余裕がない」が32.1%と最も高く、次いで「できる範囲で支援したい」が29.6%、「支援をしたいが、何をすればいいのかわからない」が19.1%</p>	一般 問10
	<p>今までに障害のある方と日常生活の中でふれあう機会があった人が64.5%。今後、機会があれば、「身近にいる障害のある方に対して、できる範囲で手助けする」が52.2%。日常生活の中で、障害のある方の手助けをしたことがある人が59.1%。</p>	一般 問11 12、13
	<p>今後、障害のある方にかかわるボランティア活動に参加したいと思う人が18.9%、「わからない」が60.6%。参加したいボランティア活動について、「話し相手」が41.1%と最も高く、次いで「スポーツ・イベントなどの手伝いや介助」が40.0%、「災害時の援助」が35.6%</p>	一般 問14 14-1
	<p>福祉サービスに関する情報の入手先について、「市や県の広報・パンフレット」が53.7%と最も高く、次いで「新聞・雑誌・本」が32.3%、「テレビ・ラジオ」が31.2%</p>	一般 問16
	<p>「身体障害者手帳」「パラリンピック・スペシャルオリンピックス」以外の障害に関する言葉の認知度が半数以下</p>	一般 問17
	<p>発達障害の認知度について、「聞いたことはある」が61.6%と最も高く、次いで「よく知っている」が24.3%、「ほとんど知らない」が12.2%</p>	一般 問18
	<p>障害のある方にとって犬山市は暮らしやすいまちだと思うかについて、「わからない」が49.7%と最も高く、「思う」が17.8%、「思わない」が31.4%</p>	一般 問28
	<p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「ボランティアを育成する」が14.9%</p>	一般 問29
3 次期計画に向けた課題	<p>障害者差別解消法は、不当な差別的取扱いを禁止し、個々のニーズに応じた合理的配慮の提供を求めることで、障がいのある方に対する差別をなくし、誰もが分け隔てなく共生する社会を実現することを目的としています。</p> <p>アンケート調査によると、地域社会の中で障害のある方に対する配慮や理解が進んできたと思うかについて、「変わっていない」が障害者で24.2%、一般で24.9%となっています。</p> <p>地域社会の中で、障害があることを理由とする差別を受けたと感じることについて、あると感じる障害者で17.1%、一般で51.8%となっています。</p> <p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、障害者で「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が20.6%、「障害の有無にかかわらず、住民同士がふれあう機会や場をつくる」が15.6%、「いろいろなボランティア活動へ支援する」が8.8%となっています。</p> <p>今後も、障害者基本法や障害者差別解消法の目的とする共生社会の実現に向けて、地域や職場などでの障がいへの理解、差別や偏見の解消のため、周知啓発・交流を行っていくことが必要です。</p> <p>また、幼いころからの福祉教育等の充実に加え、各種団体等と連携・協力し、障がいのある方の理解を目的とした、子どもから大人まで多くの市民を対象にした福祉教育の充実を図ることが必要です。</p>	

課題整理シート

「2 相談・情報」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>(1) 相談支援体制の推進 各相談窓口が連携し、継続した計画的な支援を実施するため、関係機関が連携した相談支援体制を推進します。 また、障害のある人自身のニーズや適性に合った支援を実施するため、各相談の活用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談の連携 ・個別の支援計画の作成 ・専門相談窓口の充実 ・自立支援協議会の活用 <p>(2) 権利擁護の推進 障害のある人に対する虐待や差別の防止に向けて、サービス提供事業者や相談支援事業者など関係機関と連携を図るとともに、成年後見制度などを活用し、障害のある人が適切に個人の財産を管理できるように支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護の推進 ・障害者虐待の防止 <p>(3) 情報提供の推進 行政機関が実施する施策について、市ホームページなどで、アクセシビリティの向上に努め、障害のある人に配慮した情報提供をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい広報 ・観光案内板の整備 ・音声による情報提供 ・情報提供の推進 <p>(4) 意思疎通支援 意思疎通に支援を必要とする障害のある人に、必要に応じ支援を実施します。 また、手話通訳者、要約筆記者などの養成を推進するとともに、通訳者などを派遣します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の設置 ・手話通訳者・要約筆記者の養成 ・緊急時の支援 ・手話通訳者・要約筆記者の派遣 ・同行援護の活用 ・ICTを活用した意思疎通支援 				
<p>1 国の方針</p>	<p>○「障害者権利条約」の国会承認（平成26年1月） ○障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律（令和4年5月） 【障害者基本計画（第5次）】</p> <p>1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止 ○社会のあらゆる場面における障害者差別の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族に対する相談支援や障害福祉サービス事業所等における虐待防止委員会の設置等、虐待の早期発見や防止に向けた取組 ・障害福祉サービスの提供に当たり、利用者の意思に反した異性介助が行われることがないよう、取組を推進 ・改正障害者差別解消法の円滑な施行に向けた取組等の推進 <p>3. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実 ○障害者に配慮した情報通信・放送・出版の普及、意思疎通支援の人材育成やサービスの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法に基づく施策の充実 ・公共インフラとしての電話リレーサービス提供の充実 ・手話通訳者や点訳者等の育成、確保、派遣 <p>7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進 ○意思決定支援の推進、相談支援体制の構築、地域移行支援・在宅サービス等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーを含む家族支援、サービス提供体制の確保 ・障害のあることにも対する支援の充実 <p>11. 国際社会での協力・連携の推進 ○国際的枠組みとの連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成のため、障害者を含めた「誰一人取り残さない」取組を推進 				
<p>2 アンケート調査結果 問番号の障害者は18歳以上の障害手帳所持</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">調査結果項目</th> <th style="width: 20%;">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>困った時に相談している（したことがある）機関について、「病院・診療所・クリニック」が45.8%と最も高く、次いで「市役所・保健センター等の窓口」が25.3%、「介護保険事業所・ケアマネージャー」が19.5%、一方、「相談している（した）機関はない」が16.4%</td> <td>障害者問13</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	困った時に相談している（したことがある）機関について、「病院・診療所・クリニック」が45.8%と最も高く、次いで「市役所・保健センター等の窓口」が25.3%、「介護保険事業所・ケアマネージャー」が19.5%、一方、「相談している（した）機関はない」が16.4%	障害者問13
調査結果項目	問番号				
困った時に相談している（したことがある）機関について、「病院・診療所・クリニック」が45.8%と最も高く、次いで「市役所・保健センター等の窓口」が25.3%、「介護保険事業所・ケアマネージャー」が19.5%、一方、「相談している（した）機関はない」が16.4%	障害者問13				

者、障害児は、障害児通所支援を利用している方や障害に関わる手帳を所持する児童を養育している方、一般は18歳以上の市民	福祉サービスに関する情報の入手先について、「市や県の広報・パンフレット」が44.2%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオ」が28.0%、「新聞・雑誌・本」が22.4%、「特になし」が13.5%	障害者 問31
	インターネットを利用できるパソコンやスマートフォンなどを使う際に困ることや不安なことがある人が46.3%	障害者 問32
	意思の伝達を図る場合、特別な技術や用具を使っている人が24.3%。手話を利用する人が6.3%。	障害者 問33
	成年後見制度の認知度について、「名前も内容も知らない」が30.7%と最も高く、次いで「名前は聞いたことはあるが、内容はわからない」が29.2%、「名前も内容も知っている」が25.6% 日常生活自立支援事業の認知度について、「名前も内容も知らない」が42.1%と最も高く、次いで「名前は聞いたことはあるが、内容はわからない」が28.7%、「名前も内容も知っている」が12.3%	障害者 問39
	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「何でも相談できる窓口をつくる」が59.5%と最も高く、「福祉に関する情報が入りやすいようにする」が36.3%	障害者 問40
	お子様の今後の進路（入園・入学・進学など）のことで相談について、「相談したいがどこに相談したらいいのか分からない」が6.2%	障害児 問13
	障害児通所施設の利用を決めるまでに悩んだこと等について、「申請手続きがいろいろあり面倒だった（訪問調査、相談員との面談、計画作成等）」が40.2%と最も高く、次いで「障害児通所施設の内容が分からず、本当に通う必要があるのか疑問だった」が19.1%	障害児 問15
	障害児の家族に対するさらに充実させてほしい支援について。「相談支援」が43.5%と最も高い	障害児 問24
	障害福祉サービスの認知度について、「居宅介護」が56.8%と最も高く、次いで「共同生活援助（グループホーム）」が39.2%、「短期入所」が39.0%、「知らない」が21.6%	一般 問19
	地域生活支援事業の認知度について、「訪問入浴サービス」が55.3%と最も高く、次いで「相談支援」が32.3%、「地域活動支援センター」が29.8%、「知らない」が28.9%	一般 問20
	障害児のサービスの認知度について、「知らない」が42.1%と最も高く、次いで「放課後等デイサービス」が40.3%、「児童発達支援」が31.7%	一般 問21
	自分自身やご家族が病気や事故などで障害をもった時、障害福祉サービスや障害児のサービス、または地域生活支援事業の利用希望について、「利用したい」が80.5%と最も高く、次いで「わからない」が17.6%	一般 問22
障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「何でも相談できる窓口をつくる」が53.0%と最も高く、「福祉に関する情報を広報やホームページなどで周知する」が18.9%	一般 問29	
3 次期計画に向けた課題	<p>障がいのある人が住み慣れた地域や家庭で自立して暮らしていこうとするとき、身近に相談できる体制が整っていることが重要です。</p> <p>アンケート調査によると、困った時に相談している（したことがある）機関について、障害者で「病院・診療所・クリニック」が45.8%と最も高く、次いで「市役所・保健センター等の窓口」が25.3%、「介護保険事業所・ケアマネージャー」が19.5%、一方、「相談している（した）機関はない」が16.4%となっています。</p> <p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、障害者で「何でも相談できる窓口をつくる」が59.5%と最も高く、「福祉に関する情報が入りやすいようにする」が36.3%となっています。</p> <p>障害児の家族に対するさらに充実させてほしい支援について。「相談支援」が43.5%と最も高くなっています。</p> <p>今後も、個々の障がいのある人のニーズや実態に応じて適切な支援が行えるよう、相談機関の周知・場の充実や、病院やケアマネージャーなど支援につなげる連携体制を強化し、相談体制を充実していくことが必要です。</p> <p>それぞれの障がいによって情報収集先が異なることに配慮し、情報発信においてもこれら関係機関との連携が必要と考えられ、障がいのある人が、福祉サービスや生活に関する情報を、必要ときに手軽に入手することができるよう情報提供に努めることが必要です。</p>	

課題整理シート

「3 生活支援」についての課題

現計画の方向性	<p>(1) ニーズに合った福祉サービスの提供 地域において、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズに合ったきめ細かい支援とライフステージに応じて切れ目のない支援を提供します。</p> <p>また、障害のある女性や子供、高齢者などの複合的に困難な状況に置かれた障害のある人に配慮したきめ細かい配慮に努めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス・相談支援・地域生活支援事業・障害児通所支援の利用促進 ・福祉用具の利用促進 ・重度障害者への支援 ・日中活動の場の提供 ・住まいの確保 ・日常生活の支援 ・移動手段の支援 ・地域生活の維持及び継続の支援 <p>(2) 経済的支援 経済的自立と生活の安定を図るため、障害の程度に応じ障害者扶助料などの手当を支給するとともに、税金や保育料などを負担軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当の支給 ・税・保育料・指定ごみ袋の負担軽減 ・特別支援教育就学奨励費の支給 ・高齢障害者の介護保険サービスの利用者負担の軽減 <p>(3) 障害者団体への支援 市内の各障害者団体に対し、福祉会館などの公共施設や福祉バスを貸出し、活発な団体活動を支援します。</p> <p>また、各障害者団体に補助金を交付するとともに、各種イベントの実施を委託することにより、社会参加の推進を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設などの利用支援 ・活動資金の助成
---------	--

1 国の方針	<p>○社会福祉法等改正法（地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律（令和3年4月）） 【障害者基本計画（第5次）】 7. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進 ○意思決定支援の推進、相談支援体制の構築、地域移行支援・在宅サービス等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラーを含む家族支援、サービス提供体制の確保 ・障害のあることに対する支援の充実
--------	---

2 アンケート調査結果	調査結果項目	問番号
問番号の障害者は18歳以上の障害手帳所持者、障害児は、障害児通所支援を利用している方や障害に関わる手帳を所持する児童を養育している方、一般は18歳以上の市民	現在の住まいについて、「持ち家（家族名義を含む）」が80.7%、今後3年以内の暮らしについて、「今の暮らしのままでよい」が71.3%	障害者問15、16
	収入で最も多いものについて、「公的年金等」が52.3%と最も高く、次いで「障害年金・障害者手当等」が20.1%	障害者問17
	外出する目的について、「買い物をする」が59.4%と最も高く、次いで「医療機関へ行く」が55.2%、「通勤・通学・通所」が30.2%	障害者問20
	障害福祉サービスに対する満足度について、「満足している」が27.0%、「満足していない」が8.8%	障害者問36
	地域生活支援事業に対する満足度について、「満足している」が20.9%、「満足していない」が8.4%	障害者問38
	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「サービス利用の手続きを簡単にする」が50.5%、「在宅での生活や介助がしやすいよう、保健・医療・福祉のサービスを増やす」が28.5%、「リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設を整備する」が18.9%	障害者問40
	介助者の年齢について、「70歳代」が15.3%と最も高く、次いで「50歳代」が10.6%、「60歳代」が10.6%	障害者問42
介助者が介助するときに大変だと思うことについて、「介助者の心身が疲れる」が19.8%と最も高く、「必要な時に他の人に介助を頼めない」が14.1%	障害者問45	

	<p>お子様の障害児サービスの満足度について、“満足している”が69.8%、“満足していない”が7.6%</p>	<p>障害児 問 22</p>
	<p>お子様に将来（成人後）どこで暮らして欲しいかについて、「自立して、アパートやマンションを借りるなどして暮らしてほしい（暮らしたい）」が37.8%と最も高く、次いで「自宅で家族と暮らしてほしい（暮らしたい）」が30.1%、「グループホームなどの共同生活の場で支援を受けて暮らしてほしい（暮らしたい）」が12.4%</p>	<p>障害児 問 23</p>
	<p>障害児の家族に対するさらに充実させてほしい支援について。「発達支援」、「相談支援」が43.5%と最も高く、次いで「送迎等の移動支援」が34.4%</p>	<p>障害児 問 24</p>
	<p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「障害のある方が在宅での生活がしやすいよう、保健・医療・福祉のサービスを増やす」が40.7%、「リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設を整備する」が23.5%、「住民同士がふれあう機会や場をつくる」が6.3%</p>	<p>一般 問 29</p>
<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p>障がい者が地域で安心して生活するためには、必要に応じて福祉サービスが受けられる環境づくりが重要です。</p> <p>障がいのある人が住み慣れた地域で安定した生活を継続するためには、障がいの状況に応じた居住の場を整えることが重要です。</p> <p>アンケート調査によると、現在の住まいについて、障害者で「持ち家（家族名義を含む）」が80.7%、今後3年以内の暮らしについて、「今の暮らしのままでよい」が71.3%となっています。また、お子様に将来（成人後）どこで暮らして欲しいかについて、「自立して、アパートやマンションを借りるなどして暮らしてほしい（暮らしたい）」が37.8%と最も高く、次いで「自宅で家族と暮らしてほしい（暮らしたい）」が30.1%、「グループホームなどの共同生活の場で支援を受けて暮らしてほしい（暮らしたい）」が12.4%となっています。</p> <p>収入で最も多いものについて、障害者で「公的年金等」が52.3%と最も高く、次いで「障害年金・障害者手当等」が20.1%となっています。</p> <p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、障害者で「サービス利用の手続きを簡単にする」が50.5%、「在宅での生活や介助がしやすいよう、保健・医療・福祉のサービスを増やす」が28.5%、一般で「障害のある方が在宅での生活がしやすいよう、保健・医療・福祉のサービスを増やす」が40.7%、「リハビリ・生活訓練・職業訓練などの通所施設を整備する」が23.5%となっています。</p> <p>今後も、障がいのある人が望む住まい方を基本として、地域で自立し、安定した社会生活を送り続けるための環境づくりを進めていくことが必要です。</p> <p>福祉サービスに対する多様なニーズが見られる中、障がいのある人の個々のニーズや実態に応じて適切な支援が行えるよう、居宅介護や生活介護、短期入所などの在宅サービスの量的・質的な充実が求められています。</p> <p>障がいのある人が地域で安心して生活していくためには、経済的に安定していることが重要であり、年金や手当の適正な支給や税の減免等、諸制度の周知を推進していく必要があります。また、サービス利用に結びついていない難病や、軽・中度の視覚・聴覚障がい者など制度の谷間にある人に対する支援策の充実が必要です。</p>	

課題整理シート

「4 生活環境」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>(1) バリアフリー化の推進 障害のある人や高齢者を含め、すべての人が安全に安心して生活し、社会参加できるよう、道路などの維持管理やバリアフリー化を進めます。 また、誰もが快適に利用でき、親しめる環境を整備するため、公共交通機関や公園、広場の整備、公共施設のバリアフリー化を推進します。 さらに、観光公衆トイレなどについても、誰もが利用しやすいようユニバーサルデザインに配慮して整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・歩行空間のバリアフリー化 ・公共交通機関や公園・広場の環境整備 ・建築物のバリアフリー化の推進 <p>(2) 防犯・交通安全対策 防犯活動に自主的に取り組む団体などを支援し、地域のなかで障害のある人を見守る体制づくりを進めていきます。 また、障害特性などに配慮した交通安全対策を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策の推進 ・交通安全対策の推進 <p>(3) 防災対策・災害時支援 災害時に被害を最小限に抑え、障害のある人が安全に避難できるよう、防災訓練の実施や地域での支援体制づくりを進めます。 また、高齢者や障害のある人などの避難行動要支援者のために特別な配慮がなされた福祉避難所の環境整備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策の推進 ・災害時の避難支援 ・福祉避難所の設置・運営 														
<p>1 国の方針</p>	<p>【障害者基本計画（第5次）】</p> <p>2. 安全・安心な生活環境の整備</p> <p>○移動しやすい環境の整備、まちづくりの総合的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関や多数の者が利用する建築物のバリアフリー化 ・接遇ガイドライン等の普及・啓発等の「心のバリアフリー」の推進 ・歩道が設置されていない道路や踏切道の在り方について検討、信号機等の整備 ・国立公園等の主要な利用施設のバリアフリー化や情報提供等の推進 <p>4. 防災、防犯等の推進</p> <p>○災害発生時における障害特性に配慮した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所、車いす利用者も使える仮設住宅の確保 ・福祉・防災の関係者が連携した個別避難計画等の策定、実効性の確保 ・障害特性に配慮した事故や災害時の情報伝達体制の整備 														
<p>2 アンケート調査結果</p> <p>問番号の障害者は18歳以上の障害手帳所持者、障害児は、障害児通所支援を利用している方や障害に関わる手帳を所持する児童を養育している方、一般は18歳以上の市民</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="343 1491 1366 1541">調査結果項目</th> <th data-bbox="1366 1491 1508 1541">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="343 1541 1366 1641">外出したいと思うときに、困ることについて、「特に困ることはない」が41.2%と最も高く、次いで「交通手段がない」が20.1%、「交通費などの費用がかかる」が15.2%</td> <td data-bbox="1366 1541 1508 1641">障害者問19</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1641 1366 1749">障害に対する理解を深めるために、今後力を入れるべきことについて、「障害のある方が出かけやすい整備を進める」が30.0%と最も高く、次いで「障害のある方も利用しやすい施設をつくる」が29.3%</td> <td data-bbox="1366 1641 1508 1749">障害者問26</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1749 1366 1832">災害が発生した時に、ひとりで避難できるかについて、「ひとりで避難できる」が42.9%、「ひとりでは避難できない」が39.9%、「わからない」が12.0%</td> <td data-bbox="1366 1749 1508 1832">障害者問27</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1832 1366 1939">ひとりでは避難できない理由について、「避難を手助けしてくれる人が必要」が66.4%と最も高く、次いで「避難場所が遠い」が20.4%、「避難場所がわからない」が19.4%</td> <td data-bbox="1366 1832 1508 1939">障害者問27-1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1939 1366 2047">避難所で困ると思うことについて、「投薬や治療を受けることが難しい」が38.0%と最も高く、次いで「障害者用トイレなど障害者が生活できる環境が整っていない」が27.3%、「周りの人とコミュニケーションが取れない」が23.9%</td> <td data-bbox="1366 1939 1508 2047">障害者問28</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 2047 1366 2141">普段から災害に備えての対応について、「特に何もしていない」が33.9%と最も高く、次いで「災害時の避難方法や場所の確認」が28.7%、「医師から処方されている薬の予備などの確保」が28.7%</td> <td data-bbox="1366 2047 1508 2141">障害者問29</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	外出したいと思うときに、困ることについて、「特に困ることはない」が41.2%と最も高く、次いで「交通手段がない」が20.1%、「交通費などの費用がかかる」が15.2%	障害者問19	障害に対する理解を深めるために、今後力を入れるべきことについて、「障害のある方が出かけやすい整備を進める」が30.0%と最も高く、次いで「障害のある方も利用しやすい施設をつくる」が29.3%	障害者問26	災害が発生した時に、ひとりで避難できるかについて、「ひとりで避難できる」が42.9%、「ひとりでは避難できない」が39.9%、「わからない」が12.0%	障害者問27	ひとりでは避難できない理由について、「避難を手助けしてくれる人が必要」が66.4%と最も高く、次いで「避難場所が遠い」が20.4%、「避難場所がわからない」が19.4%	障害者問27-1	避難所で困ると思うことについて、「投薬や治療を受けることが難しい」が38.0%と最も高く、次いで「障害者用トイレなど障害者が生活できる環境が整っていない」が27.3%、「周りの人とコミュニケーションが取れない」が23.9%	障害者問28	普段から災害に備えての対応について、「特に何もしていない」が33.9%と最も高く、次いで「災害時の避難方法や場所の確認」が28.7%、「医師から処方されている薬の予備などの確保」が28.7%	障害者問29
調査結果項目	問番号														
外出したいと思うときに、困ることについて、「特に困ることはない」が41.2%と最も高く、次いで「交通手段がない」が20.1%、「交通費などの費用がかかる」が15.2%	障害者問19														
障害に対する理解を深めるために、今後力を入れるべきことについて、「障害のある方が出かけやすい整備を進める」が30.0%と最も高く、次いで「障害のある方も利用しやすい施設をつくる」が29.3%	障害者問26														
災害が発生した時に、ひとりで避難できるかについて、「ひとりで避難できる」が42.9%、「ひとりでは避難できない」が39.9%、「わからない」が12.0%	障害者問27														
ひとりでは避難できない理由について、「避難を手助けしてくれる人が必要」が66.4%と最も高く、次いで「避難場所が遠い」が20.4%、「避難場所がわからない」が19.4%	障害者問27-1														
避難所で困ると思うことについて、「投薬や治療を受けることが難しい」が38.0%と最も高く、次いで「障害者用トイレなど障害者が生活できる環境が整っていない」が27.3%、「周りの人とコミュニケーションが取れない」が23.9%	障害者問28														
普段から災害に備えての対応について、「特に何もしていない」が33.9%と最も高く、次いで「災害時の避難方法や場所の確認」が28.7%、「医師から処方されている薬の予備などの確保」が28.7%	障害者問29														

	<p>犬山市「あんしんメール」の配信サービスへの登録について、「すでに登録している」が 24.3%と最も高く、次いで「犬山市「あんしんメール」の配信サービスを知らなかった」が 22.7%、「必要がないため登録していない」が 21.1%</p>	<p>障害者 問 30</p>
	<p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「災害時にスムーズな避難ができるしくみをつくる」が 25.9%、「道路・建物などを利用しやすくする」が 21.3%、「障害に配慮した生活の場をつくる」が 18.3%</p>	<p>障害者 問 40</p>
	<p>災害時、障害のある方の避難支援や避難所での支援について、「安全な場所への避難の手助け」が 49.5%と最も高く、次いで「安否確認」が 43.0%、「家族や親族への連絡」が 40.5%。協力できない、又は難しい理由について、「避難する時に支援を必要とする人（避難行動要支援者）がどこにいるかわからない」が 36.8%と最も高く、次いで「近所付き合いがあまりない」が 31.6%。</p>	<p>一般 問 15</p>
	<p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「道路・建物などを利用しやすくする」が 28.1%、「災害時にスムーズな避難ができるしくみをつくる」が 18.4%</p>	<p>一般 問 29</p>
<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p>障害のある人や高齢者を含め、すべての人が安全に安心して生活し、社会参加していくためには、住宅・建築物・公共交通機関・歩行空間など、主要駅から周辺施設までの生活空間のバリアフリー化、バスや自動車など身近な交通手段が必要です。</p> <p>アンケート調査によると、障害に対する理解を深めるために、今後力を入れるべきことについて、障害者で「障害のある方が出かけやすい整備を進める」が 30.0%と最も高く、次いで「障害のある方も利用しやすい施設をつくる」が 29.3%となっています。</p> <p>災害が発生した時に、ひとりで避難できるかについて、障害者で「ひとりでは避難できない」が 39.9%となっており、理由について、「避難を手助けしてくれる人が必要」が 66.4%と最も高く、次いで「避難場所が遠い」が 20.4%、「避難場所がわからない」が 19.4%となっています。一方、普段から災害に備えての対応について、「特に何もしていない」が 33.9%と最も高くなっています。</p> <p>避難所で困ると思うことについて、障害者で「投薬や治療を受けることが難しい」が 38.0%と最も高く、次いで「障害者用トイレなど障害者が生活できる環境が整っていない」が 27.3%、「周りの人とコミュニケーションが取れない」が 23.9%となっています。</p> <p>災害時、障害のある方の避難支援や避難所での支援について、一般で「安全な場所への避難の手助け」が 49.5%と最も高く、次いで「安否確認」が 43.0%、「家族や親族への連絡」が 40.5%となっています。</p> <p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、障害者で「災害時にスムーズな避難ができるしくみをつくる」が 25.9%、「道路・建物などを利用しやすくする」が 21.3%、一般で「道路・建物などを利用しやすくする」が 28.1%、「災害時にスムーズな避難ができるしくみをつくる」が 18.4%となっています。</p> <p>災害発生時における避難行動に支援が必要な方に対して、地域の人々が協力して助け合う共助の推進に取り組むことで、障がい者の援護体制の強化を図っていくことが必要です。</p>	

課題整理シート

「5 保健・医療」についての課題

現計画の方向性	<p>(1) 健康づくりによる予防・早期発見 健康診査などの実施により、障害の原因となる疾病を早期発見・予防するとともに、適切な治療や療育につなげるなど、必要な支援を行います。 また、乳幼児期においては、発達障害を早期に発見し適切な支援を行うため、関係機関との連携を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康診査・健康相談による早期発見 ・健康づくりによる予防 <p>(2) 障害に対する適切な医療の実施 障害のある人が適切な医療を継続的に受けることができるように、医療費助成を実施するとともに、国に補助制度の創設を要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療費の助成
---------	---

1 国の方針	<p>○児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年6月） ○医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年9月） 【障害者基本計画（第5次）】 6. 保健・医療の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○精神障害者の早期退院と地域移行、社会的入院の解消 <ul style="list-style-type: none"> ・切れ目のない退院後の精神障害者への支援 ・精神科病院に入院中の患者の権利擁護等のため、病院を訪問して行う相談支援の仕組みの構築 ・精神科病院における非自発的入院のあり方及び身体拘束等に関する課題の整理を進め、必要な見直しについて検討
--------	--

	調査結果項目	問番号
2 アンケート調査結果 問番号の障害者は18歳以上の障害手帳所持者、障害児は、障害児通所支援を利用している方や障害に関わる手帳を所持する児童を養育している方、一般は18歳以上の市民	医療機関の受診頻度について、「月に1回程度」が41.7%と最も高く、「年に数回」が20.4%	障害者問8
	「毎年、健康診断を受けている」が50.9%、受けていない理由については、「既に病院にかかっているから」が最も高い。	障害者問9
	現在、何らかの医療的ケアを受けている人が46.9%	障害者問11
	医療的ケアに関して、充実が必要な支援について、「ヘルパーの確保・育成」が24.9%、「医療従事者の確保・育成」が23.5%	障害者問12
	精神障害者保健福祉手帳所持者で入院に関して困ったことについて、「特にない」が26.5%と最も高く、「入院費の自己負担が大変である」が18.3%、「入院生活が苦痛である」が17.3%	障害者問14
	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「保健や福祉にかかわる専門的な人を育てる」が21.1%	障害者問40
	現在受けている医療的ケアを受けている人が23.0%	障害児問8
	医療的ケアに関して、充実が必要な支援について、「医療的ケア児（者）の家族への支援」が37.3%	障害児問9
	お子様のサポートブック「あゆみ」を作成について、「作成した」が70.3%と最も高く、次いで「「あゆみ」を知らない」が11.5%、「作成していない」が10.0%	障害児問14
	医療的ケアの必要な児童に関して充実が必要な支援について、「ヘルパーの確保・育成」が53.0%と最も高く、次いで「医療的ケア児の家族への支援」が52.6%、「医療従事者の確保・育成」が47.6%	一般問25
障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「障害のある方が在宅での生活がしやすいよう、保健・医療・福祉のサービスを増やす」が40.7%	一般問29	

<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p>障がい軽減し、障がい者の自立を促進するためには、医療やリハビリテーションが重要な役割を果たしており、身近な地域で治療や対応が行えることが重要となります。</p> <p>アンケート調査によると、現在、何らかの医療的ケアを受けている障害者が46.9%、障害児が23.0%となっています。</p> <p>医療的ケアに関して、充実が必要な支援について、障害者で「ヘルパーの確保・育成」が24.9%、「医療従事者の確保・育成」が23.5%、障害児で「医療的ケア児（者）の家族への支援」が37.3%となっています。</p> <p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、障害者で「保健や福祉にかかわる専門的な人を育てる」が21.1%、一般で「障害のある方が在宅での生活がしやすいよう、保健・医療・福祉のサービスを増やす」が40.7%となっています。</p> <p>住み慣れた地域で安心して暮らすためには、いつでも適切な医療サービスを受けられる体制が必要です。今後、障がい者の高齢化・重度化がさらに進むとともに、医療的ケアが必要な児童が増えることが予測されるため、地域生活支援拠点の整備とあわせて、保健・医療・福祉・教育等の関係機関の連携強化が必要です。</p>
---------------------	--

課題整理シート

「6 教育・育成」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>(1) 専門機関での療育・教育の実施 就学前の療育機関である児童発達支援事業所において障害のある子どもや特別な支援を要する子どもに対し、適切な指導と発達支援を行います。 また、就学後には特別支援教育の充実を図り、障害を持つ児童・生徒の自立を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期療育の実施 ・青少年支援教育の実施 ・障害児のサービス提供体制の構築 ・特別支援教育の実施 ・障害児の発達支援 <p>(2) 福祉人材の育成・確保 療育に直接携わる保育士や保健師をはじめ、障害のある子どもに関わる機関の職員が専門的な研修を受けることにより、障害への理解を深め、適切な指導・助言をしていくための指導力の向上を図ります。 また、障害福祉に関わる職員などに研修を開催し、資質向上や人材育成を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育関係職員の専門性の向上 ・福祉人材の確保 ・福祉人材の育成 <p>(3) 一貫した教育支援 乳幼児期から学齢期、就職まで一貫した適切な支援ができるように、相談支援体制を構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の支援計画の作成 ・相談の連携 ・一貫した支援体制の整備 <p>(4) 生涯学習の振興 障害の種別にかかわらず、すべての障害のある人の社会参加が求められていることから、スポーツに親しむ環境づくりを推進し、各種大会やスポーツ教室などを開催します。 また、生涯学習や文化活動に誰でも参加できるように、障害のある人に配慮した活動環境の整備を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの振興 ・文化芸術活動の振興 ・生涯学習環境の整備 										
<p>1 国の方針</p>	<p>○児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年6月） 【障害者基本計画（第5次）】</p> <p>8. 教育の振興</p> <p>○インクルーシブ教育システムの推進・教育環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自校通級、巡回通級の充実をはじめとする通級による指導の一層の普及 ・教職員の障害に対する理解や特別支援教育に係る専門性を深める取組の推進 ・病気療養児へのICTを活用した学習機会の確保の促進 <p>10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興</p> <p>○障害者の芸術文化活動への参加、スポーツに親しめる環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の地域における文化芸術活動の環境づくり ・日本国際博覧会（大阪・関西万博）の施設整備、文化芸術の発信などの環境づくり ・障害の有無に関わらずスポーツを行うことのできる環境づくり 										
<p>2 アンケート調査結果</p> <p>問番号の障害者は18歳以上の障害手帳所持者、障害児は、障害児通所支援を利用している方や障害に関わる手帳を所持する児童を養育している方、一般は18歳以上の市民</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査結果項目</th> <th>問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内にした活動について、「買い物」が59.0%と最も高く、次いで「特に何もしていない」が26.5%、「旅行」が20.3%</td> <td>障害者問21</td> </tr> <tr> <td>今後したい活動について、「買い物」が46.6%と最も高く、次いで「旅行」が43.0%、「特に何もしたくない」が19.7%</td> <td>障害者問22</td> </tr> <tr> <td>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が20.6%、「参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の場をつくる」が11.9%、「地域でともに学べる保育・教育を進める」が8.4%</td> <td>障害者問40</td> </tr> <tr> <td>医療的ケアに関して、充実が必要な支援について、「医療的ケア児（者）の保育・教育に関する支援」が39.7%</td> <td>障害児問9</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	1年以内にした活動について、「買い物」が59.0%と最も高く、次いで「特に何もしていない」が26.5%、「旅行」が20.3%	障害者問21	今後したい活動について、「買い物」が46.6%と最も高く、次いで「旅行」が43.0%、「特に何もしたくない」が19.7%	障害者問22	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が20.6%、「参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の場をつくる」が11.9%、「地域でともに学べる保育・教育を進める」が8.4%	障害者問40	医療的ケアに関して、充実が必要な支援について、「医療的ケア児（者）の保育・教育に関する支援」が39.7%	障害児問9
調査結果項目	問番号										
1年以内にした活動について、「買い物」が59.0%と最も高く、次いで「特に何もしていない」が26.5%、「旅行」が20.3%	障害者問21										
今後したい活動について、「買い物」が46.6%と最も高く、次いで「旅行」が43.0%、「特に何もしたくない」が19.7%	障害者問22										
障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が20.6%、「参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の場をつくる」が11.9%、「地域でともに学べる保育・教育を進める」が8.4%	障害者問40										
医療的ケアに関して、充実が必要な支援について、「医療的ケア児（者）の保育・教育に関する支援」が39.7%	障害児問9										

	現在（現在までに）のお子様の状態で、気になる（気になった）ことについて、「ことばのおくれ」が 55.0%と最も高く、次いで「興味、関心、態度、遊び、人間関係が同じ年頃の子とも違っている」が 47.8%、「落ち着きがない」が 42.1%	障害児 問 11
	お子様の成長や発達のこととで病院や専門機関等に相談したことがある人が 91.9%。相談先について、「医療機関」が 75.5%と最も高く、次いで「こすもす園」が 53.6%、「子育て世代包括支援センター・保健センター・保健師」が 47.4%	障害児 問 12 12-1
	障害児通所施設を利用して、困っていることについて、「言語や作業訓練の回数が少ない」が 24.4%と最も高く、次いで「弁当を作って持っていくことが大変」が 15.8%	障害児 問 17
	発達支援などでさらに充実させてほしいと思うことについて、「専門医や訓練士等が配置されていて発達支援に関する指導・相談等総合的に受けられる施設」、「継続して言語や作業訓練を行う施設等の増設」が 47.8%と最も高く、次いで「発達支援の内容や施設についての情報」が 36.8%	障害児 問 18
	障害児に対するさらに充実させてほしい発達支援について、「学習に対する支援」が 55.0%と最も高く、次いで「費用に対する補助など経済的支援」が 41.1%、「友達など人との関わり方に対する支援」が 40.7%	障害児 問 25
	発達に遅れの見られる子どもや、子どもの発達に不安を感じる保護者に対する支援について、「不安を感じる親が専門家等に気軽に相談できる事業」が 68.3%と最も高く、次いで「不安を感じる親同士が交流し、悩みを話し合ったり情報交換したりできる事業」が 53.2%、「不安を感じる親が障害児の子育て経験のある親に相談できる事業」が 41.3%	一般 問 24
	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「障害のある方や子どもが地域とともに学べる保育・教育を進める」が 23.9%、「差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動を進める」が 19.7%、「障害のある方が参加しやすいスポーツ・サークル・文化活動の場をつくる」が 12.8%	一般 問 29
3 次期計画に向けた課題	<p>子どもの障がいには、発達障がい、知的障がい、肢体不自由、重症心身障がい等がありますが、できるだけ早期から継続的な支援を行うために、早期発見、早期療育が求められています。</p> <p>また、障がいの有無にかかわらず、子どもたちが同一の場で遊びや生活ができるような教育は、特別な支援が必要な子どもに対する理解促進や子どもたちの心身の発達促進のために重要です。</p> <p>アンケート調査によると、医療的ケアに関して、充実が必要な支援について、障害児で「医療的ケア児（者）の保育・教育に関する支援」が 39.7%となっています。</p> <p>発達支援などでさらに充実させてほしいと思うことについて、障害児で「専門医や訓練士等が配置されていて発達支援に関する指導・相談等総合的に受けられる施設」、「継続して言語や作業訓練を行う施設等の増設」が 47.8%と最も高く、次いで「発達支援の内容や施設についての情報」が 36.8%となっています。</p> <p>障害児に対するさらに充実させてほしい発達支援について、「学習に対する支援」が 55.0%と最も高く、次いで「費用に対する補助など経済的支援」が 41.1%、「友達など人との関わり方に対する支援」が 40.7%となっています。</p> <p>発達に遅れの見られる子どもや、子どもの発達に不安を感じる保護者に対する支援について、一般で「不安を感じる親が専門家等に気軽に相談できる事業」が 68.3%と最も高く、次いで「不安を感じる親同士が交流し、悩みを話し合ったり情報交換したりできる事業」が 53.2%、「不安を感じる親が障害児の子育て経験のある親に相談できる事業」が 41.3%となっています。</p> <p>特別支援教育の視点を持つ教員を育成し、障がいのある子どもの個々に応じた指導と同時に、多様な学びの場と共に学ぶ場を充実させることにより、障がいの有無にかかわらずいきいきと学び、共に育つ場の環境整備がさらに必要です。</p> <p>また、地域の中では、就学前から卒業後の生活までを見通して、学校教育・子育て・福祉・就労部門との連携を緊密にし、子どもの成長段階や障がい特性に応じた必要な支援と相談体制の充実を図ることが必要です。</p>	

課題整理シート

「7 雇用・就業」についての課題

<p>現計画の方向性</p>	<p>(1) 就労移行支援 公共職業安定所（ハローワーク）や障害者職業センターなどの関係機関と連携し、障害者雇用の周知と促進を図ります。 また、一般就労への訓練として、障害福祉サービスの就労移行支援事業の利用促進を図ります。 ・障害者雇用の促進 ・就労移行支援の利用推進</p> <p>(2) 働く場の確保と就労継続支援 障害のある人に市の実施する業務を委託し、福祉的就労を支援します。 また、一般就労が困難な障害のある人の福祉的就労の場として、障害福祉サービスの就労継続支援事業の利用促進を図ります。 ・働く場の確保 ・就労継続支援の利用促進 ・優先調達の推進</p> <p>(3) 就労定着支援 障害のある人が就労移行支援などから一般就労に定着できるよう支援します。 ・就労定着への支援</p>														
<p>1 国の方針</p>	<p>【障害者基本計画（第5次）】 9. 雇用・就業、経済的自立の支援 ○総合的な就労支援 ・地域の関係機関が連携した雇用前・後の一貫した支援、就業・生活両面の一体的支援 ・雇用・就業施策と福祉施策の組合せの下、年金や諸手当の支給、税制優遇措置、各種支援制度の運用 ・農業分野での障害者の就労支援（農福連携）の推進</p>														
<p>2 アンケート調査結果 問番号の障害者は18歳以上の障害手帳所持者、障害児は、障害児通所支援を利用している方や障害に関わる手帳を所持する児童を養育している方、一般は18歳以上の市民</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="341 1099 1366 1144">調査結果項目</th> <th data-bbox="1366 1099 1508 1144">問番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="341 1144 1366 1223">収入で最も多いものについて、18～64歳で「給料・自営収入・農業収入等」が40.5%</td> <td data-bbox="1366 1144 1508 1223">障害者問17</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1223 1366 1301">就労状況について、「仕事をしている」が22.0%、「障害福祉サービス事業所（作業所など）に通所している」が7.1%</td> <td data-bbox="1366 1223 1508 1301">障害者問23</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1301 1366 1379">障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「職業訓練に力を入れたり、働ける場所を増やす」が15.3%</td> <td data-bbox="1366 1301 1508 1379">障害者問40</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1379 1366 1491">「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める身体障害者・知的障害者又は精神障害者の割合が一定率以上になるように義務づけられていることについて、知っている人が62.5%</td> <td data-bbox="1366 1379 1508 1491">一般問26</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1491 1366 1570">令和3年3月から、障害者の法定雇用率がき上げられたことを知っている人が16.8%、知らない人が81.3%</td> <td data-bbox="1366 1491 1508 1570">一般問27</td> </tr> <tr> <td data-bbox="341 1570 1366 1648">障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「障害のある方が働ける場所を増やす」が34.0%</td> <td data-bbox="1366 1570 1508 1648">一般問29</td> </tr> </tbody> </table>	調査結果項目	問番号	収入で最も多いものについて、18～64歳で「給料・自営収入・農業収入等」が40.5%	障害者問17	就労状況について、「仕事をしている」が22.0%、「障害福祉サービス事業所（作業所など）に通所している」が7.1%	障害者問23	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「職業訓練に力を入れたり、働ける場所を増やす」が15.3%	障害者問40	「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める身体障害者・知的障害者又は精神障害者の割合が一定率以上になるように義務づけられていることについて、知っている人が62.5%	一般問26	令和3年3月から、障害者の法定雇用率がき上げられたことを知っている人が16.8%、知らない人が81.3%	一般問27	障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「障害のある方が働ける場所を増やす」が34.0%	一般問29
調査結果項目	問番号														
収入で最も多いものについて、18～64歳で「給料・自営収入・農業収入等」が40.5%	障害者問17														
就労状況について、「仕事をしている」が22.0%、「障害福祉サービス事業所（作業所など）に通所している」が7.1%	障害者問23														
障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「職業訓練に力を入れたり、働ける場所を増やす」が15.3%	障害者問40														
「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める身体障害者・知的障害者又は精神障害者の割合が一定率以上になるように義務づけられていることについて、知っている人が62.5%	一般問26														
令和3年3月から、障害者の法定雇用率がき上げられたことを知っている人が16.8%、知らない人が81.3%	一般問27														
障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、「障害のある方が働ける場所を増やす」が34.0%	一般問29														
<p>3 次期計画に向けた課題</p>	<p>障がいのある人の「就労」は、収入を得るための手段であるだけでなく、社会参加の最たるものとして捉えることもでき、重要となります。</p> <p>アンケート調査によると、障害者の就労状況について、「仕事をしている」が22.0%、「障害福祉サービス事業所（作業所など）に通所している」が7.1%となっています。</p> <p>障害のある方にとって住みよいまちをつくるために必要なことについて、障害者で「職業訓練に力を入れたり、働ける場所を増やす」が15.3%、一般で「障害のある方が働ける場所を増やす」が34.0%となっています。</p> <p>障がいのある人が、社会の一員として就労の機会を得て、充実した社会生活を送るため、障がいの特性に応じた支援を受けながら、就労し働き続けることのできる環境整備が必要です。</p> <p>企業と就労する障がいのある人とのマッチングや、就労後も働き続けるために、就労支援実施機関による効果的な就労移行支援、ジョブコーチ等による就労定着支援の一層の推進が求められます。</p> <p>今後、障がい者雇用を行う市内の企業等の新規開拓の取り組みや、一人ひとりに合った就労形態をとることができるように企業実習を行う等、障がい者就労に結び付く取り組みが必要です。</p>														